

不登校数の増減をどう見るか

—学校の聖性説を再考する—

On the Changes of School Non-Attendance in Postwar Japan:
Reconsideration of the School Sacredness Hypothesis

藤田 武志

FUJITA Takeshi

【要旨】 本研究では、学校に行かない子どもたちをめぐる歴史を振り返りながら不登校問題の構造をとらえ直し、不登校問題に取り組む手がかりや今後の課題について考察した。

その結果、戦後の長期欠席者の増減について、次の四点を見いだした。第一に、これまで学校の聖性の変化が不登校の原因とされていたが、聖性という概念自体に問題があること、および、そもそも聖性を感じている層と感じていない層は以前から存在していたことなどから、聖性の変化が不登校の増減と関わっているとは考えにくい。それに対し、第二に、長期欠席の減少には、学校における強制性の高い指導が、登校への動機づけの弱い層に対するプル要因として働いていた一方で、将来展望の明るさや学歴の希少性などが、家庭側において学校に向かわせるプッシュ要因として機能していたと考える方が妥当である。また第三に、強制性の高い指導は通学への動機づけの高い層にとって負荷が強くなり、彼らの不登校という副作用をもたらした。そして第四に、1980年代以降の長期欠席の増加は、プル要因とプッシュ要因が弱体化したことが、主として、登校へと動機づけられづらい層（不登校リスク層）に影響を及ぼすことによって生じたと考えられる。

以上のことから、不登校に関わる今後の課題として、不登校リスクの高い層への目配りを高めることとともに、新たなプル要因とプッシュ要因を模索することが必要である。その際には、子どもたちの多様性を学校がどのように受け入れていくのが鍵となるだろう。

1. はじめに

学校に行かない子どもの数は1970年代半ばに増加に転じた。その後1990年代から激増し、学校のあり方にも再考を迫る問題として位置づけられ、不登校の子どもたちの心のケアのためにカウンセラーが学校に導入されたり、学校外の施設に行くことを学校への出席と認めるようになったりなど、さまざまな取り組みがなされてきた。しかし、現在に至っても問題の解決にはたどり着いていない。

子どもたちがなぜ学校に行かないのかについては、さまざまな論者がそれぞれさまざまな主張をしており、必ずしも見解が定まってははいない。そのような状況の中で、不登校問題にどのようにアプローチしていったらいいのだろうか。

そこで本研究は、学校に行かない子どもたちをめぐる歴史を振り返りながら、不登校問題の構造をとらえ直すことを目的とする。その作業を通して、不登校問題に取り組む手がかりや今後の課題について考察する。

2. 不登校の現状

まず、不登校の現状を確かめておこう。不登校とは、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にある者として定義されている。ただし、病気や経済的理由によるものは除かれている。

文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば、平成26年度の不登校児童生徒数は、小学生が25,866人、中学生が97,036人、合計で122,902人であった(文部科学省2015)。

平成26年度の全小学生が6,600,006人、全中学生が3,520,730人であるから、不登校の子どものパーセンテージは、小学生が0.39%、中学生が2.76%であり、そして、それらを合わせると1.21%となる。1つのクラスの人数がだいたい35人くらいだと考えると、小学校の不登校者はおよそ7~8クラスに1人程度、中学校は1クラスに1人程度いることになる。12万人以上という数値からは、割合も非常に高いようにイメージされがちであるが、必ずしもそうではない。

では、不登校の子どもたちは、どのようなきっかけで不登校に至ったのか。一般的には、いじめや友だちとの諍いなどから不登校へというイメージが強いだらう。しかし、上記の文部科学省の調査によれば、そういった理由は必ずしも多くはなく、小学生では約12%、中学生では約17%である(図表1)。特に、「いじめ」と特定できるようなケースは、ごく少数にとどまっている。また、本人も不登校の原因がよく分からず、行きたくても行けないといった精神的な問題もよく聞かれるが、それに該当する「不安など情緒的混乱」は、小学生で36.1%、中学生で28.1%と、こちらについては一定の割合で存在している。しかし、不登校としてイメージされることの多いこれらのきっかけは、合計しても半数にも満たない。では、それ以外にどのような状況が多く見られるのだろうか。

図表1 不登校になったきっかけと考えられる状況

区分	内容	小学校	中学校	合計
学校に係る状況	いじめ	313 人 1.2 %	1060 人 1.1 %	1373 人 1.1 %
	いじめを除く友人関係をめぐる問題	2903 人 11.2 %	14910 人 15.4 %	17813 人 14.5 %
	教職員との関係をめぐる問題	855 人 3.3 %	1520 人 1.6 %	2375 人 1.9 %
	学業の不振	1825 人 7.1 %	8975 人 9.2 %	10800 人 8.8 %
	進路にかかる不安	118 人 0.5 %	1616 人 1.7 %	1734 人 1.4 %
	クラブ活動、部活動等への不適応	42 人 0.2 %	2139 人 2.2 %	2181 人 1.8 %
	学校のきまり等をめぐる問題	162 人 0.6 %	1786 人 1.8 %	1948 人 1.6 %
	入学、転編入学、進級時の不適応	573 人 2.2 %	2780 人 2.9 %	3353 人 2.7 %

家庭に係る状況	家庭の生活環境の急激な変化	2378 人	4508 人	6886 人
		9.2 %	4.6 %	5.6 %
	親子関係をめぐる問題	4931 人	8520 人	13451 人
家庭内の不和		19.1 %	8.8 %	10.9 %
		1232 人	3538 人	4770 人
本人に係る状況		4.8 %	3.6 %	3.9 %
	病気による欠席	2366 人	7548 人	9914 人
		9.1 %	7.8 %	8.1 %
	あそび・非行	239 人	8190 人	8429 人
		0.9 %	8.4 %	6.9 %
	無気力	5947 人	25877 人	31824 人
		23 %	26.7 %	25.9 %
	不安など情緒的混乱	9327 人	27276 人	36603 人
	36.1 %	28.1 %	29.8 %	
意図的な拒否	1489 人	4743 人	6232 人	
	5.8 %	4.9 %	5.1 %	
上記「病気による欠席」から「意図的な拒否」までのいずれにも該当しない、本人に関わる問題	1359 人	4789 人	6148 人	
	5.3 %	4.9 %	5 %	
その他	1391 人	1306 人	2697 人	
	5.4 %	1.3 %	2.2 %	
不明	411 人	1254 人	1665 人	
	1.6 %	1.3 %	1.4 %	

(注1) 複数回答可とする。

(注2) パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合。

まず、小学生に特徴的なのは、「家庭に係る状況」の割合が高いことである。「家庭に係る状況」に該当する3つの項目の数値を足しあわせると33.1%となり、不登校児童の3人に1人は家庭状況にきっかけがあるのである。中学生も3つの項目の合計で17.0%と、中学生においても決して低い数値ではないが、小学生は中学生の2倍にも達していることから、小学生の年代における家庭の影響力の大きさがうかがわれる。

次に、中学生には、「あそび・非行」が小学生よりも大幅に増加する(0.9%から8.4%へ)という特徴が見られる。この遊びや非行による怠学傾向に、何となく登校しなかったり、昼夜逆転の生活など生活習慣が乱れていることで学校に足が向かなかつたりする「無気力」を加えれば、中学校では、35.1%もの生徒たちが、勉強をはじめとするさまざまな学校の活動への興味や意欲に乏しいことによって不登校に陥っていることになる。なお、「無気力」は、小学生にも少なからず存在しており(23.0%)、かなり重要な問題である。

不登校というと、一般的には、行きたくてもいけないといった神経症的な不登校やいじめがきっかけとなる不登校を思い浮かべがちであるが、実は、そういった不登校が大多数を占めているわけではない。それに対し、イギリスやアメリカで不登校が問題とされる場合には、怠学や非行、低学力との関わりが強調されるという(酒井 2010)。日本でも、そういった問題と不登校は密接な関係があり、不登校のきっかけとしてもかなり多いものの、日本の不登校問題として前面に出てくるのは、神経症的なものや、いじめによるものであることが多い。そのことは、不登校対策というと、スクールカウンセラーの配置がまっさきにイメージされやすいところにもあらわれている。このように、学校に来ない子どもに関する問題のどこに焦点を合わせるかは、時と場所によって異なるのであり、その意味において、「不登校問題」とは社会的に作られたものなのである(酒井 2010)。

3. 不登校問題の変遷

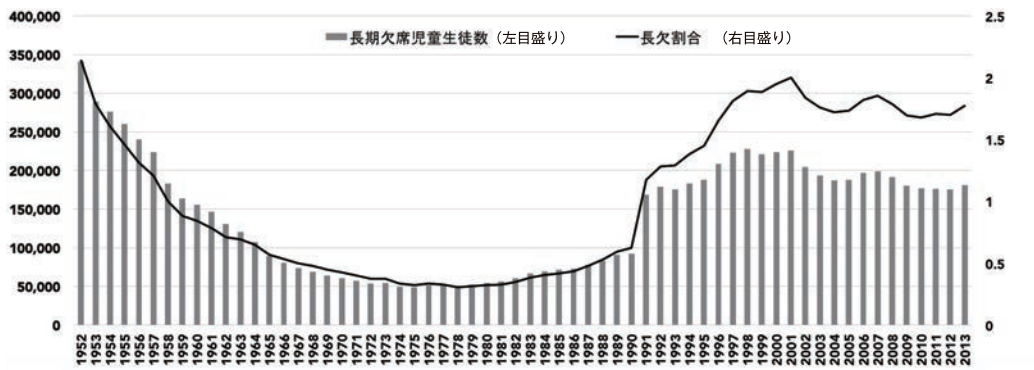
では、「不登校問題」は、どう形作られてきたのだろうか。まずは、学校に来ない子どもの数の推移を見てみよう。

図表2は、長期欠席児童生徒の数の推移を示したものである。ここから2つのことを読み取ることができる。第一に、1950年代初めには非常に多かった長期欠席者が、その後急激に減少していき、1970年代に底をついて再び急激に割合が増加するというU字曲線を描いて推移したことである。そして第二に、2000年代初めをピークに、減少と見るか、あるいは、高止まりと見るかはもう少し時間を経ないと判断が難しいが、少なくとも増加が止まっていることである。

長期欠席者数のこのような変化に対応して、長期欠席のとらえ方も変化してきた¹⁾。まず、長期欠席者の数も割合も非常に多かった1950年代は、一人前に育てるには勉強よりも仕事の修行が大切だとして子どもに家業を手伝わせたり、貧しい家計の足しにと子どもにアルバイトをさせたりと、家庭の状況が原因となる長期欠席が少なくなかった。そのため、当時の長期欠席問題は、概して家庭の文化や経済状況の問題としてとらえられていた。

その後、高度経済成長とそれに伴う産業構造の転換や生活水準の向上などによって、長期欠席者が急激に減少していくなか、長期欠席問題は、学校に適應できない新しい「病理」として、「学校恐怖症」や「登校拒否」というカテゴリーでとらえられるようになった。当時の状況について精神科医の滝川は、「従来、子どもたちの登校を妨げるものと知られてきた諸要因が一切ないにもかかわらず登校できない子どもたちが都市部を中心に現れた」とし、その子どもたちを「精神病とあやまる誤診や怠学(ずる休み)とみなす誤解から守る」ため、「学校恐怖症」や「登校拒否」などのこれまでとは異なったカテゴリーで理解しようとしたのだという(滝川1998)。

この時代に新しいタイプの長期欠席者が本当に現れたのか、あるいは、それまでは別のカテゴリーに入れられていた一部の者たちについて、新しい理解がなされるようになったのか、実際のところは定かではない。しかし、いずれにせよ確かなのは、個人や家庭の病理の問題がクローズアップされていき、病気として治療の対象とされた子どもや親たちは、肩身の狭い思いをしていたことである。



図表2 長期欠席者数と割合の推移

文部省『公立小学校・中学校長期欠席児童生徒調査』および文部省・文部科学省『学校基本調査』より作成
 ※なお、1990年までは年間50日以上欠席を基準として集計されていたが、1991年より基準が年間30日以上に改められた。1991年から数値が急に大きくなっているのはそのためである。

さらに時代が下った1980年代には、長期欠席者が徐々に増加するとともに、長期欠席を病理とみなすことへの異議が申し立てられはじめる。すなわち、不登校は病気ではなく、むしろ学校や社会のほうに病んでいるのだという主張である。画一的で管理的、硬直的な学校教育に対して不適応を起こすのは正常な反応なのであり、治療されるべきは学校のほうであるといった批判がなされるようになる。また、それに対応するように、学校に行かない子どもたちの居場所や、学校に行かない子どもを抱える親の会などが作られはじめた。

このような流れを受け、文部省(当時)は、1989年に「学校不適応対策調査研究協力者会議」を設置した。同会議は1992年に報告書を提出し、そのなかで不登校を「誰にでも起こりうるもの」として位置づけ、特定の病理的傾向を持つ個人や家庭の問題としていたそれまでの解釈をがめられることとなった。また、50日以上としていた長期欠席の定義が、30日以上と変更され、不登校の裾野も広げられた。

1990年代に入ると不登校問題のとらえ方が大きく変容した。1990年代半ば以降には、それまで一般的だった「登校拒否」という言葉や、文部省の統計で用いられていた「学校ぎらい」という言葉が、「不登校」という言葉に取って代われ²⁾、学校に行かないことが必ずしも特別なことではなくなりはじめる。教育委員会による適応指導教室や、民間のフリースクールなどが多く設置されはじめたのもこの時期である(オルタナティブ教育研究会2003)。また、不登校を心の問題としてとらえ、スクールカウンセラーの導入が進められる一方で、学校に行くのが当たり前という前提が疑問視され、学校の存在自体も鋭く問い直されるなど、不登校をめぐるさまざまな立場からの論争が繰り広げられた。

現在では、不登校に関する声高な論争はなされなくなり、スクールカウンセラーの拡充に見られるように心の問題とする見方、学校が重要不可欠性や絶対性(聖性)を持ち得ない社会になったといった、学校制度の限界を指摘する意見、私事化(プライバタイゼーション)の進行によって社会的な絆が弱まった結果として不登校を理解するもの、さらには、不登校は、選択肢の一つである「学校に行かない」という道を選んだ結果であるという主張など、多様な見解が併存している状態である。

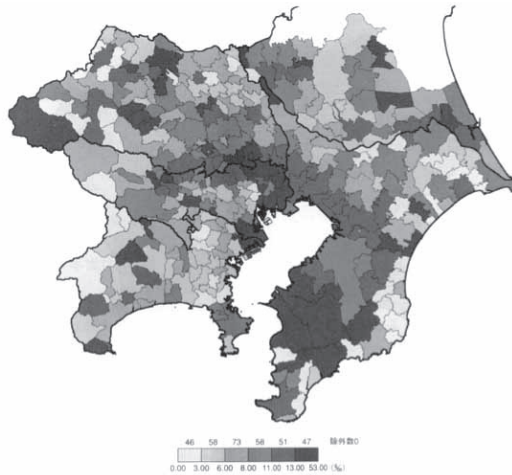
4. 不登校はどの子どもにも起こりうるのか

不登校が、子どもや家庭の病理の問題から、誰にでも起こりうる問題へととらえ方が変わっていったことはすでに見たが、それとは見解を異にする調査研究も存在している。

不登校出現率を都道府県別に比較した研究によれば、以前は都市度の高い都道府県(人口規模や人口密度の大きい地域)に不登校が多かったが、次第に、その差が小さくなり、都市度による出現率の差は見られなくなったという(濱野2001)。不登校が誰にでも起こりうるという認識の変化は、統計的にも裏付けのあるものであったと言える。しかし、同じ研究において、比較の単位を都道府県ではなく市町村にしてみると、依然として都市度との関係が見いだされ、地域差も大きいことが指摘されている。つまり、不登校の地域差は未だに存在しているのであり、やはり都市的な問題なのである³⁾。

また、都市度以外の側面からも地域差を指摘する向きもある。佐々木(2004)は、関東圏を対

象にした研究において、ホワイトカラー比率が高い地域の中央線沿線や、上層ホワイトカラー・専業主婦ベルト地域で中学生の不登校比率が低く、ホワイトカラー比率の低い東京23区東部などで不登校比率が高いことを見いだしている(図表3)。



図表3 中学校不登校者の比率

さらに、東京都における不登校発生率の増加について検討した岩田は、ブルーカラーが集住している地区と、1990年代に不登校発生率が急激に増加した地区が重なっているという(岩田2008)。そして岩田は、特に問題なのは、以前から東京都内では不登校発生率と地域の階層特性との関連が指摘されてきたが、その関係が強まっている点であると主張する。なお、関係が強まっている理由としては、バブル経済の崩壊とともに、家庭状況の悪化とそれに伴う「意欲格差」が著しくなったことなどが挙げられている。

もちろん岩田自身も記しているように、地域の環境と不登校発生率の相関は、必ずしも因果関係を示しているとは限らない。ブルーカラー比率の高い地域の中学校で不登校発生率が高いとしても、必ずしもブルーカラー家庭の子どもの不登校が多いとは限らないからである。その点を検討するためには、個人を単位とした分析をする必要がある。

では、不登校者個人と家庭の状況との関連を指摘したものはないのだろうか。たとえば、加藤(2012)が指摘しているように、不登校は誰にでも起こりうるという見解へと転換させる原動力ともなった森田の著作(森田1991)においても、実は、家庭の状況と不登校傾向との関係をうかがうことができる。森田の実施した調査では、父親の職業や家庭の暮らし向きについても質問されており、それらの質問と不登校傾向とのクロス集計表が著作の巻末に掲載されている。その集計表を見ると、不登校傾向のある「不登校群」の割合は、父親が「公務員・会社員などの仕事」(21.8%)や「医者・教師・専門技術者などの仕事」(26.0%)である場合には少ないのに対し、「いまは仕事をしていない」(36.8%)や「父はいない」(40.0%)に当てはまる場合には多いのである。

また、各種の調査でも家庭状況と不登校との関係が指摘されている。東京都板橋区による調査では、生活保護などを受けている世帯の中学生の不登校発生率が、受けていない中学生の4.8倍にのぼることが分かったという(毎日新聞2009)。同様に、不安定就労の若者を対象とした調査からも、生育家族の経済状況と義務教育段階での不登校の関連が指摘されている(妻木2005)。

すなわち、経済的に困難であった者のほうが、不登校を経験した割合が高いというのである。

さらには、大阪の中学校における不登校専任教諭を特集したNHKのドキュメンタリー番組では、不登校の生徒には家庭環境が厳しい傾向があるという教師たちの声が紹介されており（NHK 2008）、学校現場でも家庭の状況と不登校との関係が感じ取られている。

以上に見てきたように、家庭環境によって不登校に陥るリスクは高まることが分かった。では、不登校は「どの子どもにも起こりうる」という見解をどう理解したらいいだろうか。

確認しておくべきなのは、不登校が多様であるという事実である。図表1で示したように、不登校のきっかけはさまざまである⁴⁾。つまり、「不登校の〈当事者〉は一枚岩ではなく、したがって「〈当事者〉の物語」もまた、単一ではありえない」（貴戸 2004b）のである。この不登校の多様性こそが、どの子どもにも起こりうるという指摘の内実だと考えることができる。だからこそ、不登校に関する言説もさまざまな立場からのものが存在することになる。山田（1998）が指摘するように、不登校の子どもたちと、「どこで、どのように出会うかによって、論者の『不登校』認識は大きくちがってくる」（山田 1998）からである。それゆえ、一つのイメージだけでは、不登校の現実を捉え損なってしまう。

しかし、同時に見ておく必要があるのは、どの子どもにも起こりうることを強調することが、不登校になりやすい層の存在を見逃してしまいかねないことである。不登校の子どもたちのありようが多様であることと、特定の層の不登校リスクが高いことは矛盾しない⁵⁾。

これらのことから分かるのは、不登校の全体的な傾向と、個々のケースとを混同しないことが大切だということである。つまり、不登校の全体的傾向のイメージで、個別の不登校を判断してしまうことも、逆に、個別の不登校のイメージで、不登校の全体的傾向を考えてしまうことも、不登校のリアリティを見失わせてしまう点で共通しているのである。「どの子どもにも起こりうる」不登校について考える際には、多様性と特定の傾向との両面を考慮しなければならない。

5. 不登校数の増減の要因 ―学校の聖性と不登校―

不登校問題のとらえかたが変化してきたことはすでに見たが、図表2に示されているように、長期欠席者数が激減し、しばらくした後、激増していったという数の変化はどのように理解したらいいだろうか。

1950年代に生じた長期欠席者の激減については、一般的に、貧しかった戦後直後の状況から、急速に経済復興がなされていったことが原因として挙げられている。確かにそれは大きな要因であったろう。しかし、これだけ急激に減少した背景には、経済復興とは別の要因もあったという指摘もある。

加藤（2012）は、1950年前後には、経済的に豊かな層であっても、家業の手伝いのために学校に子どもを行かせない家庭が高い割合で存在していたこと、そして、文部省による長期欠席者に関する大規模な調査が行われた1952年から1958年の期間に、長期欠席者の割合がとりわけ大きく低下していることを指摘している。文部省の長欠調査は、報告書に詳細な結果がまとめられており、図を用いるなどの工夫によって、長期欠席者の多い地域が一目で分かるようになっている。それゆえ、「全国調査の実施自体が、長期欠席者を把握し、出席を促す働きかけの誘因としての意味をもっていた」（加藤 2012）という。つまり、長期欠席者の急激な減少は、調査をきっかけ

として各地の教育委員会や学校が長欠者を減らすべく躍起になって就学の督促に励んだ結果でもあったのである。

1950年代における長期欠席者の急激な減少の後も、1970年代に底を打つまで減り続ける。そこにはやはり、経済水準の向上はもちろん、学校などの積極的な働きかけもあったことだろう。しかもその当時、子どもたちの逸脱的な行動に対して、学校は、現在よりもはるかに強い圧力をかけて抑制していたことは忘れるべきではない⁶⁾。たとえば、後に管理教育の象徴として批判される丸刈りの強制や厳しい校則は当たり前のものであったし、教師による体罰も現在よりもずっと多かった。また、1970年前後の高校紛争においても、多くの学校で生徒たちの声や行動を厳しく抑圧していたことから（小林 2012）、その当時の学校の強制性がうかがわれる。このような学校の姿勢は、特に非行や遊びなど、怠学による長期欠席を減少させるのに効果的だったことは想像に難くない。

しかし、1980年ごろから長期欠席者数は徐々に増え始め、1990年代に急増する。その原因については、学校の「聖性」が失われた結果として説明されることが多い（滝川 2012 など）。つまり、学校は大切な場所、神聖な場所であるという意識（学校の聖性）によって、かつては多くの子どもたちが学校に通っていたのに対し、その後そのような意識が薄れていくにつれて学校の求心力も失われ、長期欠席者が増加していったという理解である。この見解に賛同する意見は少なくないが（たとえば広井 2010）、この説明にはやや無理があるように思われる。

というのは第一に、学校の聖性はいつ成立したのかが分かりにくいからである。戦前から聖性が成立していたと考えれば、戦後直後の長期欠席の多さが説明しにくい。もちろん、この点については、戦後直後の長期欠席者が多かったのは、聖性が存在しているにもかかわらず、経済状況によって学校に来られない子どもたちが多くいたからであるという反論もありうる。しかし、先にも述べたように、戦後当初の長期欠席者には、経済状況ではなく職業文化などによる欠席が少なくなかったのであれば、学校の聖性が浸透していなかった層が一定数は存在していたと考えるほうが自然だろう。他方、戦後の長期欠席者の急減期に学校の聖性が成立していったのだと考えれば、聖性は急速に成立し、その後、急激に失われていったということになってしまっても不自然である。

無理があると思われる第二の点は、学校の聖性が不登校の説明において両義的に用いられていることである。滝川（2012）は、経済状況のせいでも、病気や家庭の無理解のせいでもなく、本人も学校に行きたがっているのに行けないという新しい不登校が、1950年代から都市部の小学生からはじまったと指摘し、その原因の1つとして学校の聖性を挙げている。すなわち、学校に行きづらくなってきた子どもが、学校の聖性ゆえに欠席に対する強い罪悪感を抱き、それが学校への「畏れ」を生み出した結果、校門を目の前にしてすくんでしまうというメカニズムである。もしそうだとすれば、学校の聖性自体が不登校の原因である一方で、聖性が失われることも不登校の原因であるということになる。

このような混乱はどう回避できるだろうか。その1つは、先に不登校リスクの高い層の存在について検討したときと同じように、階層という観点を導入して考えることである。その点について、戦後まもなくのころの長期欠席の状況を題材に少し検討してみよう。

学校の聖性を強く意識する人々は、職業に就くために学歴を必要とするような層を中心に、す

でに戦前から存在していただろう。それと同時に、経済的・文化的理由から欠席しがちな層、遊びや非行への誘惑によって学校をさぼることが多い層などもいたはずである。

小中学校における長期欠席者について文部省が行った詳細な調査では、戦後まもない1952年度における長期欠席の理由を次のように分類している（文部省調査局統計課1953）。すなわち、「教育費が出せない」および「家計の全部又は一部を負担させなければならない」という経済的理由に該当する子どもは小学生の8.7%、中学生の22.1%、また、「家庭の無理解」という文化的理由には、小学生の25.2%、中学生の28.5%が分類されている。さらに、怠学的な長期欠席に該当する「勉強がらい」に分類されているのは、小学生の10.2%、中学生の15.5%であった。

では、相対的に学歴の必要性が高いと考えられる公務員や学校教員、会社員といったホワイトカラー層についてはどうだろうか。実は、この層にも長期欠席者は存在していたが、それは小学生の長欠者の10.1%、中学生の長欠者の4.1%であり、全体に占める割合は高くない。やはり、この層には、当時すでに学校の聖性が浸透していたと考えられる。しかも、ホワイトカラー層の長期欠席の理由を見てみると、経済的・文化的理由の割合は、小学生が5.2%（小学生全体は33.9%）、中学生が17.3%（中学生全体は50.6%）であり、やはりその割合は非常に小さい。

このように、戦後直後における長期欠席者の状況からは、学校の聖性が浸透していた層としていなかった層があったと考えることができるだろう。当時、学校に通っていた大多数の子どもたちにも、学校の聖性に基づく層と同時に、学校の聖性はあまり感じていないものの、義務だから仕方なくとか、社会的地位の上昇という見返りを期待してとか、みんなが通っているから何となくとかといった、さまざまな理由から通っていた層が混在していたことだろう。そして、そのような違いは主として階層の違いと結びついていたと考えられる。

その後、長期欠席者の状況はどう変化したのか。上記の調査の行われた6年後の1958年度には、長期欠席者数はほぼ半分までにまで急激に減少する（文部省1958）。では、経済的・文化的欠席や、怠学的欠席の比率はどうなっただろうか。第一に、経済的理由については、小学生が8.6%から4.6%へ、中学生が22.1%から14.0%へと少なからず減少した。第二に、文化的理由は、小学生が25.2%から19.5%へ、中学生が28.5%から25.8%へとそれぞれ微減している。第三に、怠学的理由については、小学生が10.2%から10.0%へ、中学生が15.5%から19.6%へと、横ばいか、やや増加という変化を遂げている。つまり、欠席の数はほぼ半減とドラスティックな変化を見せたものの、欠席の理由については、大きな構造的な変化は見られないのである。長期欠席者の数が急減した背景には、子どもたちの置かれた状況の変化よりもむしろ、加藤（2012）が指摘するような組織的な就学督促、あるいは、学校によるかなり強い働きかけがあったと考えるのが妥当だろう。

このように考えてくると、学校の聖性は一定の層に戦前から影響を及ぼしている一方で、その影響の及ばない、通学への動機づけの低い層に長期欠席が多く見られたのであり、その層における長期欠席者の減少の背景で高まっていたのは、学校の聖性というよりは学校の強制性だったのではないだろうか。

では、1980年代から長期欠席者が増加していくことはどう理解したらいいだろうか。広井（2012）は、その当時の横湯と竹内の言葉を紹介している。まず、登校拒否児を受け入れる施設で教師をしていた横湯園子は、「高学歴志向のもとに熱心に環境条件を整備し、過保護・過干渉

を繰り返している家庭は依然として多いが、他方登校拒否児の出現基盤に貧困と家庭崩壊があると思われる新しい傾向がある」(横湯 1985)と述べている。次に、教育学者の竹内常一は、「これまで中産階級の病理と見なされてきた登校拒否が、急激に低所得者層の家族にひろがりをはじめ、非行・低学力による怠学とむすびつきはじめたのではないか」(竹内 1987)と指摘している。

これらの言葉を紹介したうえで、広井(2010)は当時の状況について、「横湯が『新しい傾向』といい、竹内が『質的な変化』として捉えたような長期欠席は、前述の一九五〇年代はもちろん、実はその後も一貫して長期欠席や『学校ぎらい』のかなりの部分を占めてきたのではないかと分析し、その根拠として古川と菱山の次の研究を引用している。すなわち、古川らは、長期欠席が急増する直前で、欠席率がもっとも少なかった時期である1971年から1978年までの東京都の統計を分析し、「学校ぎらい」の出現率と最も相関関係が高いのは非行であり、住宅の畳数、所得、生活保護世帯率といった社会階層を示す指標とも相関関係があることを見いだしたのである(古川・菱山 1980)。

以上のように、長期欠席者の増加もまた階層の違いと結びついており、通学への動機づけの低い層において長期欠席が増え始めたのである⁷⁾。

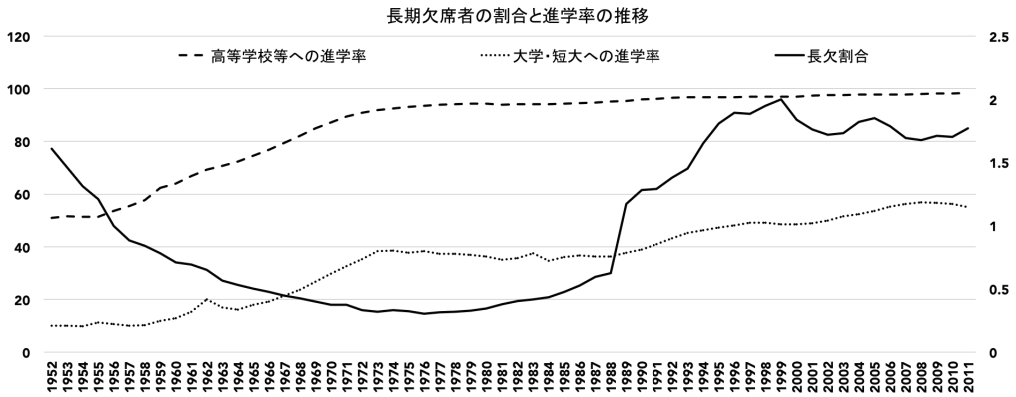
では、この増加はどう生じたのだろうか。その理由は一般的に学校の聖性の低下とされてきたが、ここまでの検討から示唆される理由は、第一に、学校の強制性の低下である。

強制性の低下の背景の一つとして、1970年代に生じた家族と学校の力関係の逆転が挙げられる(広田 1999)。1960年代までの学校は、「封建的」で「遅れた」地域や家族を教化・指導する、「近代的」で「進歩的」な存在であったのに対し、1970年代以降に社会が豊かになっていくなかで、子どもの教育に力を注ぐ余裕をもった家族が増加することによって、学校は、多種多様な親の要求に応えるサービス提供機関へと変質したのである。

また、体罰や管理的な生徒指導、校則の厳しさなどに対する学校批判や学校不信が高まり(広田 1998)、学校批判の書籍も数多く出版されるようになるなかで、学校の指導のあり方もよりソフトなものへと変化していったことも挙げられる。事実、学校の先生に殴られたという中学生は、1982年に30.5%も存在していたが、長期欠席率の急上昇と反比例するように、1987年には23.0%、1992年には15.4%、2002年には6.8%と、急速に減少していく(NHK放送文化研究所 2003)。また、高校においても、1970年代と1990年代を比較すると、教師の生徒を見る態度が「問題視型」から「許容型」へと変化し、統制的でなくなったことが指摘されている(金子 2000)。

これらの要因から引き起こされた学校の強制性の低下(指導のソフト化)によって、もともと通学への動機づけの低かった層に対する指導が弱まったこと(プル要因の弱体化)が、長期欠席者の増加につながっていったのである⁸⁾。

強制性の低下という要因以外に考えられる第二の理由としては、学校への動機づけが低い層を学校へとかわろうじてつなぎ止めていたプッシュ要因の弱体化が考えられる。



図表4 長期欠席者の割合と進学率の推移

滝川 (2012) などの論者が指摘するように、長期欠席者の割合の増減は進学率の増加とリンクしており、進学期待や将来展望が学校へつなぎ止める要因となっていた。図表4は、図表2で示した長期欠席者の割合の推移(右目盛り)の上に、高校進学率および大学・短大進学率の推移(左目盛り)を同時にプロットしたものである。1950年代から1970年代半ばまで、高校進学率の上昇と長期欠席率の減少がちょうど対応するように推移している。

高校進学率がいまだ低かった時期には、高校卒の学歴には希少価値があり、高度経済成長も追い風となって、高校に行けば明るい未来が開けるといふ希望が持ちやすかった。それゆえ、進学組と就職組にはっきりと分かれていた当時、勉強や上級学校への進学にあこがれた就職組の生徒は少なくなかった(荻谷1995、藤田1999)。また、その当時、学歴の低い親たちにとって学校は、進学準備や進学先の選定など、自分たちには担えない役割を果たしてくれるありがたい存在であった(広田1999)。これらのことが、通学への動機づけが高くない層において、学校へと通わせるプッシュ要因となっていたことだろう。

しかし、1970年代半ばに高校進学率が90%を越え、飽和状態になる。しかも、この時期は高度経済成長も終焉を迎え、景気の動向も低迷していた。それに加え、図表4にも示されているように、それまで少しずつ増え続けてきた大学・短大進学率も頭打ちになってしまう。高校卒の学歴も希少性を失い、明るい未来を実現するチャンスを与えるものから、義務的として取得すべき「当たり前のもの」へと位置づけが変わっていく。また、新たなチャンスを獲得するための支援であった学校の勉強や進路指導も、学業成績によって序列づけ、地位配分ゲームの勝者と敗者を振り分けるものになってしまう。このようにして、通学に向かわせていたプッシュ要因の力も失われていったのである⁹⁾。

これまで見てきたように、長期欠席者の増減については、学校の聖性が高まったり低まったりすると考えるよりも、学校に聖性を感じる層と感じない層が一貫して存在していると考えのほうがすっきりと理解できるのではないだろうか。聖性を感じている層はずっと学校に通いつけている一方で、感じない層を学校につなぎ止めていた学校側の要因(学校の強制性=プル要因)と、家庭側を通学へと動機づけていた要因(将来展望の明るさや学歴の希少性=プッシュ要因)の強弱が、長期欠席者を全体的に増減させているのである。

全体的な傾向はそのように理解する一方で、学校に聖性を感じている層についても考えておく必要がある。というのは、この層からも長期欠席者は出現しているからである。

学校の聖性については、それが失われてしまったと考えるより、聖性を感じる層は現在でも多く存在していると考えの方が妥当だろう。なぜなら、長期欠席者が増えたといっても、全体から見ればほんの数パーセントの問題であり、大多数はこれまで通り通っているし、教科書をはじめとする書籍を足で踏むことに抵抗を感じる人や、親の都合で学校を休ませることを批判する人などは、今も少なからず存在していると思われるからである。事実、平日にもかかわらず、子どもを遊園地に連れて行ったと報告した芸能人のブログなどが、批判の書き込みで炎上することなどはよくあることである。

この層に生じる長期欠席は、聖性を感じていない層と同じメカニズムが別の作用をもたらしていると考えれば、先に指摘したような理解の混乱を防ぐことができる。すなわち、学校の聖性を感じていない層に対してはプル要因として働いていた学校の強制性が、副作用的に機能することで、聖性を感じている層の欠席を逆に促進させてしまうという仕組みである。これにあてはまるのは、家庭や本人の通学への動機づけ自体は高いものの、管理的、画一的、強制的、抑圧的、競争的といった言葉で形容されるような学校の特徴が登校を妨げているようなケースである。具体的には、滝川が1950年代に新しく出現したとする不登校や、1980年以降において、本人や家庭の病理ではなく、社会や学校の病理として声を上げた人びとの不登校などが、このカテゴリーに属するだろう。

ただ、こういった長期欠席がいつごろからあるのかは、以下に示すような事情から、議論の余地があるように思われる。その点について、先に紹介した1952年度の長期欠席児童生徒調査を用いて、ホワイトカラー層の長期欠席をさらに検討してみたい。

当時のホワイトカラー層の長期欠席において、いちばん多い理由は「本人の疾病異常」であり、小学生は87.9%、中学生は55.4%がそれに該当している。学校の聖性がこの層にすでに浸透していたとすれば、「本人の疾病異常」のなかには、1950年代に新しく出現したと言われるような、「行きたくても行けない」といった神経症的な状況を呈する長期欠席が含まれていたのではないか。この「疾病異常」は、昭和33年版の「長期欠席児童生徒調査」では、「身体または精神の故障等」として定義されており、そのうちの精神の故障としては、「精神病、精神神経病、精神分裂病および人格異常、恐怖反応、未熟人格、精神薄弱、行動および知能の異常、言語障害等」が挙げられている。そのため、神経症的な症状を示す不登校は、この範疇に分類されている可能性がある。

ホワイトカラー層の長期欠席はそもそも数が少なく、長期欠席は経済的・文化的・怠学的なものが圧倒的多数であった当時、おそらく世間体もあって、相談機関に足を運ぶのものはばかられたことだろう。実際、上記の調査において精神の故障として分類されているのは、必ずしも医師による治療を受けているものばかりではなかった。ホワイトカラー層で「精神異常薄弱」に分類されている383ケースのうち、43.9%にあたる168ケースは「医師の治療を受けていない者」だったのである。

一方、学校やその他の機関も、経済的・文化的・怠学的な長期欠席への対応に忙しく、ごく少数の神経症的なそれに目が及ばなかったとしても無理はない。しかしその後、長期欠席の全体数が減少していくなかで、教師たちにとって神経症的な長期欠席の存在が気になるものとなって

いたり、相談機関で相談したほうがいいものとなっていたりなど、位置づけが変わっていったのではないだろうか。もしそうだとすれば、アメリカ大陸の「発見」のように、このタイプの不登校についてもまた、それまでに存在していたものを、相談機関が1950年代に「新たに発見」したのかもしれない。そして、このように考えるほうが、学校の聖性を感じる層が以前から存在していたという理解と整合的である。

以上をまとめると、戦後の長期欠席者の増減については、次の四つのことが作用していたと言えるだろう。第一に、学校の聖性を感じている層と感じていない層が以前から存在していた。第二に、長期欠席の減少には、強制性の高い指導という学校側のプル要因と、将来展望の明るさや学歴の希少性といった家庭側のプッシュ要因が働いていた。しかし第三に、前者は通学への動機づけの高い層に副作用をもたらした。そして第四に、その後の長期欠席の増加には、プル要因とプッシュ要因の弱体化が関わっている。

6. これからの課題は何か

現在では、不登校に対する多様な支援が準備されてきている¹⁰⁾。それらの多くは、学習や就学への意欲はあるものの、多様な原因から学校に通えない子どもを対象にしたものである。それに対し、学習や就学への意欲があまり見られない、怠学や非行の傾向のある子どもたちの不登校は、生徒たちの問題行動に対処する生徒指導問題として扱われがちである。しかし、すでに見たように、そのような生徒たちの不登校の背後には階層問題が横たわっていることが少なくない。そうだとすれば、むしろ家庭環境による不利益を被っている子どもたちの不登校として、正面から取りあげるべきものである。

その点について、長谷川(1993)は、生活困難層の子どもたちには「学校へのこだわりの希薄さ」が見られるという。すなわち、学校からドロップアウトすることが将来に大きな影響を及ぼすという意識が弱く、現在の劣位から脱却しようとする意思さえも剥奪されがちであるという。また、不安定就労の若者に対する調査でも、生育した家族の生活水準の低さや家族の問題といったさまざまな困難が、しばしば「問題行動」ともなないながら、低学力、不登校、低学歴、不安定就労という本人の困難へと転換／移転され、不利が不利を呼ぶ形で困難が重層化していくプロセスが明らかにされている(妻木2005)。

そしてもう1つ最近指摘されているのが、外国籍の子どもたちの不就学である(酒井2010、佐久間2006)。日本の法律の枠内において、外国籍の人々は、その保護する子どもに教育を受けさせる義務を負っていないため、外国籍の子どもたちが学校に行っていない場合、それは不登校ではなく不就学となる。そのため、彼らの存在はそもそも不登校や長期欠席の数値としてあがってこない。

2009年度の文部科学省の調査によれば、調査対象域の外国籍の子どもについて、小学生の年齢に該当する子どもの0.5%、中学生の年齢に該当する子どもの1.0%が不就学であった(文部科学省2010)。また、不就学と回答した保護者に聞き取り調査を行ったところ、不就学の理由としていちばん多く挙げられたのは、「学校へ行くためのお金がないから」(33.0%)であった。さらに、不就学の子どもの日中の過ごし方は、「家でなにもしていない」が60.9%でいちばん多く、次に多かったのは、「友達と遊んでいる」の12.6%であった。もちろん就学させたくないわけで

はなく、今の希望を尋ねたところ、47.2%が「日本の公立学校に行きたい」と回答し、16.7%が「日本の外国人学校等へ行きたい」と回答している。なお、今の希望としては、「母国へ帰りたい」という回答も19.4%を占めており、その中には母国に帰って就学させたいという希望も含まれていると考えられるだろう。

これらの子どもたちのように、不登校という視点や対処の枠組みからこぼれ落ちてしまいがちなケースもまた、本人の置かれた状況が教育からの排除を招来する事態としてとらえ、それを防ぐ手立てを講じなければならない。いずれにおいても、経済的な問題が大きく影響しているため、学校や教育といった局面だけではない取り組みが求められるのは確かである。そして、学校外における彼ら／彼女らへの支援を充実させるのはもちろんであるが、彼らがひとたび学校に来たならば、学校からドロップアウトしないようにつなぎとめる、予防的な働きかけが不可欠である。

しかし、そこで目指されるべきなのは、各方面で盛んに喧伝されている「毅然とした対応」といった勇ましい言葉に象徴されるような、学校の「強制性」を高める方向性ではない。なぜならそのような方向性は、排除に抗っている相手に対し、さらに排除の論理によって対処することに他ならないからである。しかも、そのような「強制性」の強化は、別のタイプの不登校の発生という副作用があるのは、これまで見てきたとおりである。

不登校にはさまざまなタイプが存在しているのであり、それぞれの不登校のありように応じた対応をしていくのはもちろんである。しかし共通して求められるのは、言い古されたことではあるが、そもそも不登校に陥らないように、個人個人にきめ細やかな配慮をした教育を行うことだろう。その点について、これまで検討してきたことを踏まえれば、次のように考えることができるだろう。

子どもは多かれ少なかれ不得意を抱えている。それは、人間関係だったり、教科の勉強だったり、一律に行動させられることだったり、体を動かすことだったりなど、さまざまだろう。学校では、それらがうまくできることに高い価値が置かれる。また、子どもたちはそれぞれ好きなものやこだわりを持っている。しかし、それが学校的な価値と合わなければ顧みられない。さらに、特に小学生であれば、発達段階の個人差が大きいだろうが、それはおかまいなしに、同じ学年であれば誰でも同じ水準でこなすことが求められる。あるいは、学習においては、言葉で説明されること、図などを見ること、ものを実際に動かしてみることなど、理解が進みやすいやり方は子どもによって異なるにもかかわらず、多くの場合、一様なやり方で教えられる。さらに、家庭の階層の違いによって、本人の興味関心、保護者によるサポート、落ち着いて勉強できる環境などが異なるため、学習の到達度などにも差が生じていく。しかし、それは努力の欠如など個人の責任にされてしまう。

こういった状況のなかで、必ずしも自分自身には責任のないことによって不本意に扱われた子どもたちは、その尊厳を掘り崩されていく。そう考えるならば、不登校には、本人が意識するとしないにもかかわらず、自らの尊厳を守るという意味があるのだろう。個人個人に配慮するというのは、このような意味においてである。もちろんこのような配慮が求められるのは、教育の場面だけではない。湯浅ら(2008)も主張するように、さまざまな不器用さを抱えた多様な人間を、多様なままで受け入れることが社会の側にも求められる⁽⁴⁾。不登校とは、人間の多様性を社会の側がどう引き受けるかを反映しているのである。

注

- 1) 不登校のとらえ方の変化については、朝倉(1995)、貴戸(2004a)、加藤(2012)などが詳しい。
- 2) 加藤(2012)は、見出しに「登校拒否」と「不登校」を含む朝日新聞の記事の量的変化を調べ、1990年代半ばに「登校拒否」が「不登校」に取って代わられたことを指摘している。
- 3) 不登校が都市的な問題である理由としては、都市部の方が、学校に行くべきという規範が緩かったり、地域のつながりが希薄であったり、といったことが考えられるだろう。
- 4) 図表1で示されている「きっかけ」は、あくまでも、学校に来ない子どもに対峙している学校などの見解であることには留意が必要である。貴戸(2004b)は、不登校の当事者自身にも不登校の理由が「分からない」というケースが少なくないことを指摘しており、不登校の原因が明確にできるとは限らない。
- 5) もちろん、特定の層の不登校リスクを強調することが、不登校の多様性を見逃させるという逆の危険性にも注意する必要がある。
- 6) これは学校にとどまらず、社会全体でも同様であった。国会に警官隊を導入しての強行採決、デモや集会、反対闘争に対する暴力的な取り締まりなどがその例である。
- 7) このような状況にもかかわらず、当時は、神経症的なタイプが不登校の典型例として認識されてきたことについて、広井(2010)は、不登校の全体的な傾向とは異なり、相談機関に寄せられるものの7~8割は神経症的なタイプであったために、精神科医や心理学者がそれらを不登校の中核として位置づけてきたからだと説明している。
- 8) この点について、加藤(2012)は別の観点から次のように説明している。すなわち、「学校はかつて工場に形容されたような硬直した集団ではなく、個に応じた柔軟性と選択の可能性を目指して多くの改革を経ている。逆説的だが、子どもの減少に伴う一人一人にきめ細かい処遇が実現していくのに伴って、不登校の生徒の数は増加を続けてきたとみることもできる」という説明である。本稿での理解と齟齬はないと考えられる。
- 9) 滝川(2012)もまた、1975年を境にして子どもたちの学業への意欲や勉強時間が低下しはじめたこと、それが長欠率の上昇と関連していることを指摘している。
- 10) たとえば不登校情報センター(2005)、箕面市教育委員会(2009)、伊藤(2009)、奥地(2010)、猪又・藤田(2012)、山口編(2012)などを参照。
- 11) 伊藤(2009)もまた、不登校経験者が学校から社会へと移行していくにあたって、「社会からの歩み寄り」が求められることを指摘している。

引用・参考文献

- 朝倉景樹(1995)『登校拒否のエスノグラフィー』彩流社。
- 江澤和雄(2006)「不登校の問題から見た義務教育の当面する課題」国立国会図書館編『レファレンス』No.666。
- 藤田武志(1999)「受験体制の生成に関する社会学的考察 —1950年代の東京における高校受験を事例として—」森田尚人他編『教育学年報7 ジェンダーと教育』世織書房。
- 古川八郎・菱山洋子(1980)「学校ぎらいの統計研究—東京都における出現率の推移と社会的要因の考察」日本児童精神医学会編『児童精神医学とその近接領域』第21巻第5号。
- 不登校情報センター(2005)『不登校・引きこもり・ニート 支援団体ガイド』子どもの未来社。
- 現代教育研究会(2001)『不登校に関する実態調査(平成五年度不登校生徒追跡調査報告書)』。
- 濱野玲奈(2002)「地域差からみた不登校：公式統計を手掛かりに」『東京大学大学院教育学研究科紀要』41。
- 長谷川裕(1993)「生活困難層の青年の学校『不応』—彼らはそれをどう体験しているか—」久富善之編『豊かさの底辺に生きる—学校システムと弱者の再生産—』青木書店。
- 樋田大二郎「不登校現象からみる学校教育の変容—登校自明性の低下とパノプティコンの拡大—」『教育社会学研究』第68集、2001年。
- 広井多鶴子(2010)「『どの子にも起こりうるもの』としての不登校」広井多鶴子他編『現代の親子問題 なぜ親と子が「問題」なのか』日本図書センター。
- 広田照幸(1998)「学校像の変容とく教育問題」佐伯胖他編『岩波講座現代の教育2 学校像の模索』岩波書店。
- 広田照幸(1999)「家族と学校の関係史—葛藤論的視点から—」渡辺秀樹編『シリーズ子どもと教育の社会学3 変容する家族と子ども』教育出版。
- 猪又智子・藤田武志(2012)「不登校生徒の自己肯定感を高める体験活動—フリースクールX学園でのア

- クシヨウリサーチを通して」日本生徒指導学会編『生徒指導学研究』第11号。
- 伊藤茂樹(2007)「不登校をどう見るか」酒井朗編『学校臨床社会学』放送大学教育振興会。
- 伊藤秀樹(2009)「不登校経験者への登校支援とその課題 ―チャレンジスクール、高等専修学校の事例から―」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第84集。
- 岩田香奈江(2008)「不登校問題に対する政策的対応の現状と課題：東京都の不登校発生率地域差に対する社会構造的要因に着目して」首都大学東京『人文学報』(社会学)43。
- 金子真理子(2000)「教師の対生徒パースペクティブの変容と『教育』の再定義」樋田大二郎他編『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 荻谷剛彦(1995)『大衆教育社会のゆくえ ―学歴主義と平等神話の戦後史―』中央公論新社。
- 貴戸理恵(2004a)『不登校は終わらない ―「選択」の物語から当事者の語りへ―』新曜社。
- 貴戸理恵(2004b)『「当事者の語り」の意義と課題 ―不登校経験の言語化をめぐる―』『関連社会科学』第14号、18-38
- 菊地栄治・永田佳之「オルタナティブな学び舎の社会学 ―教育の〈公共性〉を再考する―」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第68集、2001年。
- 小林哲夫(2012)『高校紛争1969-1970 ―「闘争」の歴史と証言』中央公論新社。
- 毎日新聞(2009)「中学生不登校 生活苦も原因」2009年1月30日。
- 箕面市教育委員会(2009)「箕面市独自の生徒指導専任教員の配置体制の成果について」。(http://www.city.minoh.lg.jp/edugakkou/houdou/documents/houdou_seitosisidou.pdf)
- 文部省調査局統計課(1953)『公立小学校・中学校長期欠席児童生徒調査 昭和28年度』。
- 文部省(1958)『昭和33年度 長期欠席児童生徒調査』。
- 文部科学省(2003)「今後の不登校への対応の在り方について(報告)」。
- 文部科学省(2010)「外国人の子どもの就学状況等に関する調査の結果について」。(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2010/09/01/1295604_2.pdf)
- 文部科学省(2015)「平成26年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」。
- 森田洋司(1991)『不登校現象の社会学』学文社。
- 森田洋司編(2003)『不登校―その後 ―不登校経験者が語る心理と行動の軌跡―』教育開発研究所。
- NHK(2008)「NHKスペシャル 愛美さんが教室に戻れる日」2008年4月7日放映。
- NHK放送文化研究所(2003)『NHK中学生・高校生の生活と意識調査 ―楽しい今と不確かな未来―』日本放送出版協会。
- 奥地圭子(2005)『不登校という生き方 ―教育の多様化と子どもの権利―』日本放送出版協会。
- 奥地圭子(2010)『子どもをいちばん大切に作る学校』東京シュレー出版。
- オルタナティブ教育研究会(2003)『オルタナティブな学び舎の教育に関する実態調査報告書』国立教育政策研究所(平成14年度政策研究機能高度化推進経費研究成果報告書)。
- 加藤美帆(2012)『不登校のポリティクス ―社会党製と国家・学校・家族』勁草書房。
- 酒井朗(2010)「学校に行かない子ども」荻谷剛彦他『新版 教育の社会学』有斐閣。
- 佐久間孝正(2006)『外国人の子どもの不就学 ―異文化に開かれた教育とは―』勁草書房。
- 佐々木洋成(2004)「教育行動の空間分布」倉沢進・浅川達人編『新編 東京圏の社会地図1975-90』東京大学出版会。
- 瀬戸知也(2001)『「不登校」ナラティブのゆくえ』日本教育社会学会編『教育社会学研究』第68集。
- 竹内常一(1987)『子どもの自分くずしと自分づくり』東京大学出版会。
- 滝川一廣(1998)「不登校はどう理解されてきたか」佐伯他編『岩波講座4 現代の教育 いじめと不登校』岩波書店。
- 滝川一廣(2012)『学校へ行く意味・休む意味 不登校ってなんだろう?』日本図書センター。
- 妻木進吾(2005)「本当に不利な立場に置かれた若者たち ―フリーターの析出に見られる不平等の再生産―」(社)部落解放・人権研究所編『排除される若者たち ―フリーターと不平等の再生産―』解放出版社。
- 山田潤(1998)「学校に『行かない』子どもたち ―〈親の会〉が問いかけていること―」佐伯胖他編『岩波講座4 現代の教育 いじめと不登校』岩波書店。
- 山田潤(2002)『「不登校」だれが、なにを語ってきたか』『現代思想』vol.30-5、2002年4月号
- 山田哲也(2010)「学校に行くことの意味を問い直す」志水宏吉監修『教育社会学への招待』大阪大学出版会。
- 山口教雄編(2012)『全国フリースクールガイド2012～2013年度版 小中高・不登校生の居場所探し』学

びリンク。

横湯園子(1985)「現代の家族と登校拒否をめぐって」日本生活指導学会編『生活指導研究』第2号。
湯浅誠・河添誠編(2008)『「生きづらさ」の臨界 ―“溜め”のある社会へ』旬報社。